入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年4月7日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中島　　聡
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　データセンターの建物で使用する電気の調達
契約電力　常時電力　650kW
予備電力　650kW
年間予定使用電力量　3,065,242kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　平成28年7月1日から平成29年6月30日まで
⑸　需要場所　東京都三鷹市上連雀8丁目2番34号
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力（常時）及び契約電力（予備）に対するそれぞれ単一の単価（月額）並びに使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当公庫が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価の総額を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記入のうえ、下記3⑴株式会社日本政策金融公庫管財部契約課へ提出すること。
申請書及び添付書類等は株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格したもののみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　平成28・29・30年度全省庁統一資格、「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町1―9―4　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　齊藤　　洋　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
ア　電子メールの標題に、「入札公告第28―123号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　入札件名「データセンターの建物で使用する電気の調達」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）
公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記3⑴の交付場所にて交付を行う。（上記3⑴における「日本公庫エントランス1階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）
⑶　入札書の提出期限　平成28年5月30日（月）12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　平成28年5月31日（火）10時00分　本店ビル504会議室（東京都千代田区大手町1－9－4）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Satoshi Nakajima, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity to use in DATACENTER
⑷　Fulfillment period : From 1 July 2016 to 30 June 2017
⑸　Fulfillment place : Japan Finance Corporation DATACENTER
⑹　Time-limit for tender : 12 : 00 AM 30 May 2016
⑺　Contact point for the notice : Hiroshi Saito, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年4月7日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局開発建設部長　小平田浩司
◎調達案件番号　007　◎所在地番号　47
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　真栄里宿舎㉘建築工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　沖縄県石垣市真栄里慶田山531番5
⑷　工事内容　本工事は、次に掲げる建物の新築工事を施工するものである。
1）敷地面積：5,156㎡
2）建物用途：宿舎
3）構造・階数・建物規模・工事概要
宿舎　鉄筋コンクリート造5階建（地下1階・塔屋1階）6,963㎡　新築1棟
工作物　新設一式
囲障　新設一式
屋外排水設備　新設一式
舗装　新設一式
雑工作物　新設一式
樹木　新植一式
芝張り　新植一式
既存建物　鉄筋コンクリート造　平屋建　66㎡　とりこわし一式
⑸　工期　契約締結の翌日から平成29年9月29日まで。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約4,000㎥、鉄筋　約550ｔ
⑺　本工事は、技術提案と技術資料（以下「技術資料等」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認するとともに、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査・評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る範囲は対象としない。
⑼　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
⑾　本工事は原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とし、それまでに落札者がないときは、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑿　本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を義務付ける工事である。
⒀　本工事は、入札参加者に対して、金融機関等による審査・与信を経て発行される契約保証の予約的機能を有する証書の提出を求める入札ボンド対象工事である。
⒁　本工事は、総合評価方式における技術提案の採否に関わる詳細な通知をする試行工事である。
⒂　本工事は、主要な工事材料の積算数量を記載した「工事数量総括表」を、設計図書である特記仕様書の別表として新たに加えることで、契約事項として位置付ける試行工事である。「工事数量総括表」に記載した積算数量（以